

平成25年度 島根大学「萌芽研究部門」研究プロジェクト 計画書

1. プロジェクト名称	山陰地域における自然災害データベースの構築および防災研究拠点の形成					
	(英訳名)	Natural hazard database construction and Disaster Prevention Research Center establishment for San'in region				
2. プロジェクトリーダー	所属	総合理工学研究科	職名	教授	氏名	汪 発武
	現在の専門	自然災害学			学位	博士(理学)
3. プロジェクトの概要 ①本研究プロジェクトで何をどこまで明らかにするか、②国際的あるいは専門的な視野からプロジェクトの必要性・重要性・ユニークな点③島根大学で行う意義・大学の発展にとって期待される効果、④若手研究者育成プランについて簡潔に記入してください。						
<p>① 自然災害の軽減には多面的な取り組み方法が必要であるが、1つの方法として過去の災害履歴の把握がある。2011年東北地方太平洋沖地震とそれに派生した津波に関しても過去の記録の重要性が指摘された。そうした中で、山陰地域には古くから農耕文化が定着し、それに関連した長い歴史の記録がある。そこで、本研究では当地域を対象に過去の自然災害資料を発掘・整理し、それをもとに将来の予測研究を進め、効果的な防災計画に資することを目的とするものであり、地域減災の面からも意義がある。</p> <p>② 自然災害データベースの構築といった取り組みには継続性が要求されるが、本研究はその基礎をつくろうというものである。今日の地方大学にとって、「地域貢献」は大きな課題であり、その一環として「地域の防災・減災」への貢献は重要である。また、こうした研究課題はこれまでほとんどなされておらず、人口過疎化と高齢化が進む山陰地域にとっては重要かつ先見性が高い。</p> <p>③ 研究母体は島根大学の複数学部にまたがる自然科学、工学、人文科学、社会科学等の研究者で組織する。申請者はこれとは別に学外の行政、地域防災関係者をも対象とした「山陰防災フォーラム」を組織しているが、データベース資料をこれに還元することで、地域の防災計画や防災事業に対する貢献度を高めていくことが期待される。</p> <p>④ 大学院生や学部上回生（主に卒論研究）に本研究への参加を促し、地域の災害特性を理解させるとともに、研究者としての資質を高める。「山陰防災フォーラム」に地域の若手実務者に出席を求め、地域の防災・減災に資する若手人材を育成する。</p>						
4. 平成24年度の主な成果 特に重要なものを箇条書きにしてください。						
<p>1) 山陰地域を対象とした歴史災害（気象（洪水と豪雪災害を含む）、地震及び地盤災害（建築物被害を含む）、津波、斜面災害）にかかわる資料収集とデータベース構築を半分程度完成させた。</p> <p>2) データベース資料をもとに山陰地域における自然ハザードと災害発生の特性抽出を進めた。</p> <p>3) 自治体などから防災に関する知識が求められ、必要な協力を行った。</p> <p>4) 山陰防災フォーラム春・秋の講演会を開催し、最近発生した斜面災害の現場、津波堆積物の学習会を開催した。</p>						
5. 配分経費 （単位：千円）						
平成(年度)	25				合計	
配分予定額(千円)	1,740				1,740	

6. プロジェクト推進担当者 平成25年度に限って記入してください。			計 名
ローマ字 氏 名	所属部局(専攻など)・職名	現在の専門 学位	役割分担
(プロジェクトリーダー) Wang Fawu 汪 発武	総合理工学研究科 地球資源環境領域・教授	自然災害学・博士(理学)	総括・斜面災害を担当
Tasaka Ikuo 田坂 郁夫	法文学部 社会文化学科・教授	自然地理・気象災害・理学博士	気象災害を中心としたデータベース担当
Hayashi Masahisa 林 正久	教育学部 共生社会教室・教授	自然地理・地域環境・文学修士	山陰地域における洪水災害データベースの構築
Maruta Makoto 丸田 誠	総合理工学研究科 建築・生産設計工学領域・教授	建築学・博士(工学)	地震による構造物被害の担当
Irizuki Toshiaki 入月 俊明	総合理工学研究科 地球資源環境領域・教授	層位・古生物学・博士(理学)	津波災害データベースの構築
Masumoto Kiyoshi 増本 清	総合理工学研究科 地球資源環境領域・准教授	地下水学・博士(工学)	地下水流にかかわる災害関係の担当
Sakai Tetsuya 酒井 哲弥	総合理工学研究科 地球資源環境領域・准教授	堆積学・博士(理学)	堆積学的にみた歴史津波および洪水災害関係の担当
Hayashi Hiroki 林 広樹	総合理工学研究科 地球資源環境領域・准教授	環境地質学・博士(理学)	地震災害研究担当
Shibi Toshihide 志比 利秀	総合理工学研究科 地球資源環境領域・助教	地盤工学・博士(工学)	地盤災害を担当
7. 研究計画および達成目標			
[平成25年度]			
【計画概要】			
<ol style="list-style-type: none"> 1. 基本的に昨年度の作業を継続し、各災害(地震、気象災害、斜面災害、津波、建築物被害)に対するデータ収集を完了し、最終的に統合した自然災害データベースを完成させる。 2. 山陰地域における地震災害、洪水災害、斜面災害、津波災害の危険度評価を行う。 3. 歴史地震の被害を整理・分析する。 4. 島根大学自然災害軽減プロジェクトセンターの役割を果たし、地域減災に貢献する。 5. 山陰地域の自然災害データベースに基づいて研究集会を実施するとともに、「山陰地域の自然災害」を公表する。 			
【平成24年度評価を踏まえた本年度計画の重点事項】			
地震災害：もっとも最近に発生したプレート境界型地震である1946年南海地震に焦点を絞り、被害状況を詳細に解明する。			
気象災害：未調査である鳥取県の気象災害記録を収集する。			
津波災害：弓ヶ浜周辺や隠岐の島を中心に津波堆積物の調査と分析を行い、山陰海岸の津波履歴を整理する。			
斜面災害：島根県の未完成地域と鳥取県の斜面災害の調査を実施し、データベースを完成する。			
総括研究：山陰地域の災害特徴をまとめる。			

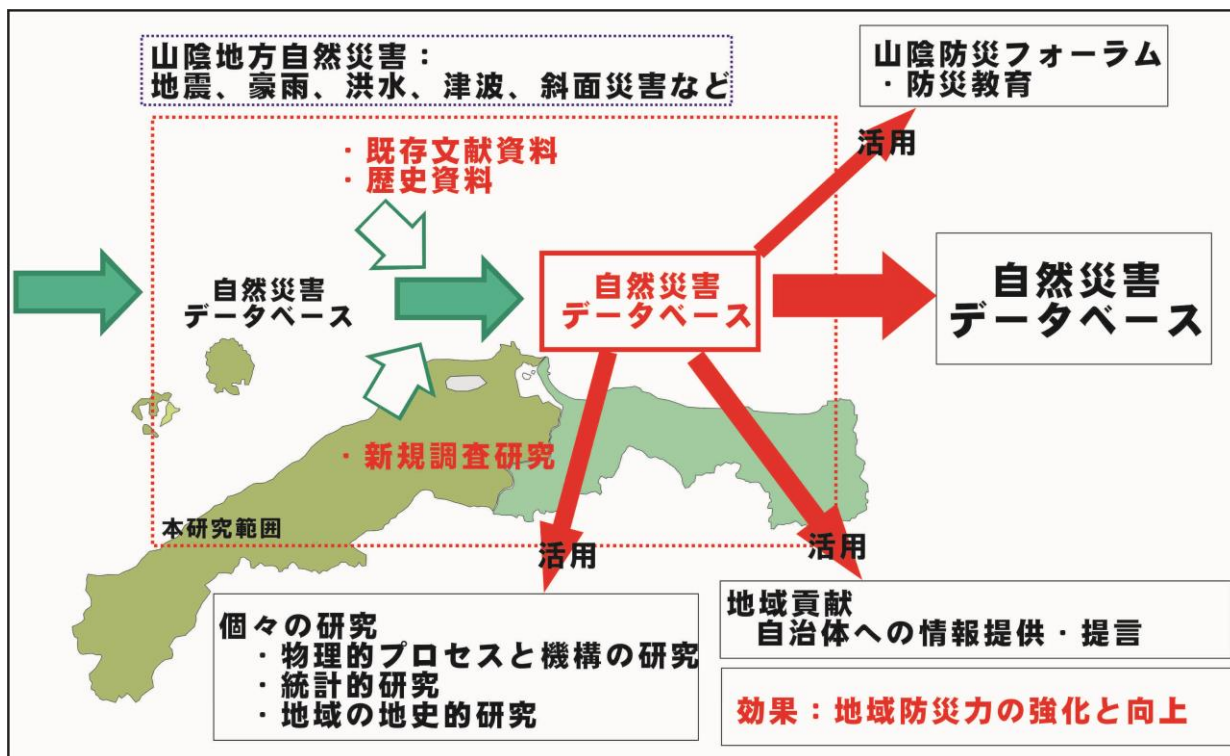
<p>【研究項目】 研究項目には①,②,…の様に番号をつけて箇条書きしてください。</p> <p>①山陰地域における気象災害データベースの構築</p> <p>②山陰地域における地震災害・地盤災害データベースの構築</p> <p>③山陰地域における津波災害データベースの構築</p> <p>④山陰地域における建築物災害データベースの構築</p> <p>⑤山陰地域における斜面災害データベースの構築</p> <p>⑥山陰防災フォーラム・防災学習会開催</p>	<p>【達成目標】 対応する研究項目に対して第三者が本年度に達成できたと判断できる具体的な目標を記入してください。</p> <p>①市町村レベルでの被害地域図を作成し、山陰両県の気象災害データベースを完成させる。</p> <p>②地震災害データベースを GIS 上に統合し、地震災害履歴と地質構造・地形との関連を解明する。また、1946 年南海地震の地震災害を重点的に解明し、将来予測されている南海地震の減災シナリオに資する。</p> <p>③弓ヶ浜や隠岐の島を中心に津波堆積物の調査・分析を実施し、山陰沿岸での津波災害のデータを収集し、データベースを完成する。</p> <p>④建築物被害・人的被害が出た歴史地震を詳細調査し、さらに検討を行う。</p> <p>⑤鳥取県全域と島根県で発生した斜面災害を調査し、斜面災害のデータベースを完成する。</p> <p>⑥山陰防災フォーラム春および秋の講演会を開催し、地域住民を対象とした防災学習会や啓発活動を行う。</p>
--	---

8. 平成25年度経費明細 研究項目と達成目標ごとに使用する経費を記入してください。(単位:千円)

- ・経費は本研究プロジェクトの遂行に必要な経費です。
- ・経費は政策的配分経費(a)(今回配分された金額)とそれ以外の資金(学内経費、外部資金)とし、それ以外の資金で充当させる場合は「配分経費以外(b)」の欄に金額を記入してください。
- ・研究計画の項目番号ごとに設備備品、旅費、人件費、消耗品費などに分けて、それぞれの明細を出来るだけ具体的に記入してください。
- ・単品の設備備品は配分経費(a)と配分経費以外(b)を合算して購入することはできませんのでご注意ください。

事項(品名)	(対応する研究項目番号)	配分経費(a)	配分経費以外(b)	合計(a+b)
設備備品				
消耗品費				
古本、地形図、地質図など資料	① ② ③ ④ ⑤	200 千円	0	200 千円
PCソフト	① ②	350 千円	0	350 千円
旅費	① ② ③ ④ ⑤	850 千円	0	850 千円
調査旅費:				
人件費(アルバイト)	⑤ ② ③ ④ ⑤	340 千円	0	340 千円
研究補助、会議準備など	⑥			
合計		1,740 千円		1,740 千円

9. 研究終了後の展開(科研費などへの申請等) 図などで解りやすく示してください。



- 1) 山陰地域の自然災害の実態を解明した上で、地域の防災教育、減災戦略に資することができる;
- 2) 本研究でできた災害研究拠点は地域の防災・減災の核ともなり、地域社会に貢献できる;
- 3) 各災害現象をより詳細に解明するために、科研費申請もできる。例えば、津波災害に関して、日本海の津波履歴の解明に大きく貢献できるので、自治体との共同研究も行える;
- 4) 全学総合科目「山陰地域の自然災害」を開講する。